



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) (03)3556-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,985	3.1	△86	—	△101	—	△88	—
27年3月期	2,895	△5.6	△87	—	△94	—	△74	—
(注) 包括利益	28年3月期		△88百万円 (—%)		27年3月期		△74百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△14.86	—	△1,214.3	△10.2	△2.9
27年3月期	△16.68	—	△639.7	△10.6	△3.0
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,000	8	0.7	1.1	
27年3月期	884	11	1.3	2.29	
(参考) 自己資本	28年3月期		7百万円	27年3月期	11百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△63	△48	290	257
27年3月期	△29	△47	80	79

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	0.1	13	—	7	—	2	—	0.31
通期	3,000	0.4	25	—	12	—	3	—	0.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,523,653株	27年3月期	5,084,700株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	5,969,387株	27年3月期	4,458,226株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策により、緩やかな景気回復が期待されるものの、新興国や資源国等の景気下振れリスクの顕在化や、それに伴い為替水準が円高方向に推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい、という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさを提案し続けております。

ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,985,776千円（前年同期比103.1%）、営業損失86,644千円（前年同期は87,280千円の営業損失）、経常損失101,745千円（前年同期は94,073千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失88,722千円（前年同期は74,353千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

直営店におきましては、前連結会計年度に引き続き、夏季における限定直営店舗の拡大、下半期には不採算店舗を4店舗退店しつつ、主力店舗をリニューアルして地域限定商品を販売することにより売上の強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は31店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、関東・関西方面を中心にそれ以外のエリアを含めた取引先の拡大に努めた結果、同部門売上は4期連続の増収となりました。また、新設いたしました国際事業部門に関しましては、シンガポールへの輸出売上を獲得し、本格的な売上拡大が始まりました。

その結果、売上は増収したものの、材料費・物流費等の費用削減が計画を下回り、売上高2,048,999千円（前年同期比105.3%）、営業損失5,870千円（前年同期は31,110千円の営業損失）となりました。

#### イルムス事業

東西の旗艦店舗の強化を目的に、梅田店においてはインテリアに特化した売場として平成27年6月にリニューアルオープンし、日本橋店においても家具・インテリアの品揃えを強化いたしました。オンラインショップにおきましても、毎月のカatalogキャンペーンの実施とWebオペレーションの強化を行いました。また、平成27年4月に新規直営店イルムス船橋店がオープンし、不採算店舗2店を退店することにより、売上高・利益額の拡大に努めてまいりました。

その結果、梅田店のインテリア部門におきましては、受注金額ベースで前年同期比194.8%と大幅伸長し、オンラインショップにおきましても前年同期比138.7%と大きく売上を伸ばすことができました。なお、当連結会計年度末の総店舗数は12店舗となりました。

また、コーポレート部門におきましては、従来のブランド監修・セールスプロモーションの案件獲得に加えて新たに家具及び関連インテリア商品の卸売販売を始めましたが、他社との競合も厳しく売上は伸び悩みました。

その結果、下期（平成27年9月以降）の大きな売上を占める秋冬商品の動きが暖冬の影響により鈍く既存店が苦戦し、また販売費及び一般管理費の圧縮が計画を下回り、売上高936,776千円（前年同期比98.6%）営業損失41,737千円（前年同期は17,607千円の営業損失）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策・金融政策により好転が期待される一方で、消費低迷及び円高傾向への警戒感が強まり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。各社の主な施策は次の通りです。

#### ヒロタ事業

2024年の創業100周年に向けて制定した「Go!100」の中期計画を実行し、安定した営業利益の確保を目指し、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発とギフト・イベント商品を強化してまいります。直営店舗におきましては、スクラップ&ビルドを中心に大幅な損益改善を図りつつ、人材育成等により既設店舗を活性化し、ブラ

ンド価値を更に高めてまいります。ホールセール部門におきましては、関東・関西エリアの拡大を強化しつつ、その他の地域への新規取引先の開拓に注力し、更なる売上拡大を図ります。また、2期目を迎えた国際事業部門におきましては、本格的な輸出事業を展開し、売上を拡大してまいります。

#### イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗におきましては、重点取引先との強化によって利益率の改善及びオリジナル商品開発の売上比率を上げ、売上総利益の拡大を図るとともに、コーポレート営業（法人ビジネス）については、旗艦店舗である梅田店と日本橋店の組織に組み入れることによって、店舗と連携した家具及び関連インテリア商品の卸売販売を強化し、売上高の拡大を図ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円、営業利益25百万円、経常利益12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ139,077千円増加し、645,796千円となりました。これは主として、現金及び預金が177,970千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,387千円減少し、347,501千円となりました。これは主として、土地が79,937千円減少し、建物及び構築物が55,787千円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23,885千円減少し、716,425千円となりました。これは主として、未払費用が15,208千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142,871千円増加し、275,751千円となりました。これは主として、リース債務が115,629千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,309千円減少し、8,466千円となりました。これは主に、株主資本において新株発行及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ42,203千円増加し、利益剰余金が88,722千円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、63,811千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、48,697千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、290,479千円の収入となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ177,970千円増加し、257,741千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,811千円の支出（前連結会計年度は29,627千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の増減額47,956千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失76,486千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,697千円の支出（前連結会計年度は47,258千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38,636千円、敷金及び保証金の差入による支出11,202千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、290,479千円の収入（前連結会計年度は80,078千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入240,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入45,142千円、株式の発行による収入31,040千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	7.2	3.3	△2.7	1.3	0.7
時価ベースの自己資本比率	19.1	43.2	51.2	50.0	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による利益還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であります。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えており、株主各位につきましては、適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力及び経営の高効率化を遂行し、実質的な株主価値の向上を目指し、より一層の経営力の強化に取り組んで参る所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ヒロタ事業

##### ① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

##### ② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

##### ③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模

にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成28年3月期で約89%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成28年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして31店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。

上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### イルムス事業

##### ① 出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっております。百貨店及び専門店ビル入居店舗は、改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。この場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合について

北欧インテリアブームもあり、特に大阪地区の商業施設の増加などによって競合も増加傾向にあります。また、オンラインショップでは並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ シーズン商品他の特定商品の依存

当社グループが展開している商品は、年間を通して扱っている定番商品と一定の期間のみ集中的に販売するシーズン商品の2つに大別されます。今年度も引き続きシーズン商品のウエイトを減らして定番商品を増やし、年間を通して安定的な売上確保を目指す予定ですが、現状では昨年度に比べシーズン商品のウエイトが減少してはいるものの、顧客のニーズに合わない場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても86,644千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

##### I. 事業について

##### ヒロタ事業

翌期事業計画を達成すべく、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、直営店舗におきましては、スクラップ&ビルドを積極的に行い、選択と集中による夏季限定直営店舗とギフト・イベント商品の強化を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、関東・関西エリアの拡大を強化しつつ、その他の地域への新規取引先の開拓に注力し、物流費の最適化を行い、収益性を高めてまいります。国際事業部門におきましては、東南アジアでの売上拡大を図ります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 直営店舗のスクラップ&ビルド
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による東南アジアを中心とした輸出売上の拡大

## ④ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発

## イルムス事業

翌期事業計画を達成すべく、ブランド・商品戦略に重点を置き利益拡大を図るため、以下の諸施策を実行いたします。

- ① 東西の旗艦店舗である日本橋店・梅田店のコーポレート営業と連動した売上拡大
- ② 重点取引先との取組み強化による利益率の改善
- ③ オリジナル商品開発による売上比率アップにおける売上総利益の拡大

## II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当による新株式739,300株の発行及び新株予約権7,392個の発行により、平成27年7月1日に56,965千円の払込が完了しております。また、平成28年2月26日に第5回新株予約権27個が権利行使され、25,920千円の払込が完了しております。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、240百万円の資金を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社イルムスジャパン）により構成されております。

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことであります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、政府による経済政策・金融政策により好転が期待される一方で、消費低迷及び円高傾向への警戒感が強まり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。



各社の主な施策は次の通りです。

#### ヒロタ事業

安定した収益の確保を目指し、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発の強化を図ります。直営店舗におきましては、ホールセール部門との商品の棲み分けによる差別化を図り、ヒロタのブランド価値を高め、ホールセール部門におきましては、関東・関西エリアの拡大を強化しつつ、その他の地域への新規取引先の開拓に注力し収益性を高めてまいります。国際事業部門におきましては、本格的な輸出事業を展開し、売上を拡大してまいります。

#### イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗はイルムスブランド・商品戦略に重点を置き、取引先との関係強化による利益率の改善、オリジナル商品の開発及びコラボレーションを積極的に行い、コーポレート営業についても、コーポレート営業商材の開発を引き続き進めることにより、売上の拡大を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,770	257,741
売掛金	267,111	219,155
商品及び製品	106,497	108,874
仕掛品	1,760	2,018
原材料及び貯蔵品	31,689	32,939
その他	20,088	25,086
貸倒引当金	△200	△21
流動資産合計	506,718	645,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	693,327	665,355
減価償却累計額	△555,071	△471,312
建物及び構築物(純額)	138,255	194,043
機械装置及び運搬具	678,719	689,894
減価償却累計額	△653,916	△666,001
機械装置及び運搬具(純額)	24,803	23,893
工具、器具及び備品	255,936	258,694
減価償却累計額	△238,035	△240,557
工具、器具及び備品(純額)	17,901	18,136
土地	79,937	-
リース資産	21,315	21,315
減価償却累計額	△21,314	△21,314
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	260,897	236,073
無形固定資産		
ソフトウェア	8,937	6,875
その他	20,990	19,048
無形固定資産合計	29,927	25,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
出資金	630	630
敷金及び保証金	72,629	80,203
その他	6,581	4,797
貸倒引当金	△1,776	△1,126
投資その他の資産合計	79,064	85,504
固定資産合計	369,889	347,501
繰延資産		
株式交付費	8,358	7,346
繰延資産合計	8,358	7,346
資産合計	884,966	1,000,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,979	184,206
短期借入金	25,429	20,577
1年内返済予定の長期借入金	39,177	33,108
リース債務	22,649	26,716
未払法人税等	19,187	21,981
未払金	283,095	272,482
未払費用	106,221	91,013
その他	60,569	66,339
流動負債合計	740,310	716,425
固定負債		
長期借入金	1,706	-
リース債務	-	115,629
繰延税金負債	9,150	205
資産除去債務	20,429	16,573
長期未払金	99,713	95,839
その他	1,880	47,503
固定負債合計	132,879	275,751
負債合計	873,189	992,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	133,316	175,520
資本剰余金	469,141	511,344
利益剰余金	△590,835	△679,558
株主資本合計	11,622	7,306
新株予約権	153	1,160
純資産合計	11,776	8,466
負債純資産合計	884,966	1,000,643

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,895,348	2,985,776
売上原価	1,396,478	1,450,794
売上総利益	1,498,870	1,534,981
販売費及び一般管理費	1,586,150	1,621,626
営業損失(△)	△87,280	△86,644
営業外収益		
受取利息	5	112
受取配当金	20	15
貸倒引当金戻入額	1,700	829
その他	1,874	679
営業外収益合計	3,599	1,636
営業外費用		
支払利息	3,965	5,863
租税公課	2,848	2,401
株式交付費償却	3,579	8,214
その他	-	256
営業外費用合計	10,393	16,737
経常損失(△)	△94,073	△101,745
特別利益		
固定資産売却益	-	30,652
持分変動利益	5,000	-
違約金収入	44,079	-
その他	-	966
特別利益合計	49,079	31,619
特別損失		
固定資産除却損	157	57
投資有価証券評価損	2,000	-
減損損失	10,172	2,733
店舗閉鎖損失	-	3,569
特別損失合計	12,330	6,360
税金等調整前当期純損失(△)	△57,324	△76,486
法人税、住民税及び事業税	17,668	20,474
法人税等調整額	△639	△8,238
法人税等合計	17,028	12,236
当期純損失(△)	△74,353	△88,722
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△74,353	△88,722

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△74,353	△88,722
包括利益	△74,353	△88,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△74,353	△88,722
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	101,931	495,319	△516,482	△103,923	△23,155	524	△22,630
当期変動額							
新株の発行	31,385	31,385			62,770		62,770
自己株式の処分		△57,562		103,923	46,361		46,361
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△74,353		△74,353		△74,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△370	△370
当期変動額合計	31,385	△26,177	△74,353	103,923	34,777	△370	34,407
当期末残高	133,316	469,141	△590,835	—	11,622	153	11,776

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	133,316	469,141	△590,835	—	11,622	153	11,776
当期変動額							
新株の発行	42,203	42,203			84,406		84,406
自己株式の処分				—	—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,722		△88,722		△88,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,006	1,006
当期変動額合計	42,203	42,203	△88,722	—	△4,315	1,006	△3,309
当期末残高	175,520	511,344	△679,558	—	7,306	1,160	8,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△57,324	△76,486
減損損失	10,172	2,733
減価償却費	48,587	39,866
差入保証金償却額	2,845	1,548
のれん償却額	1,372	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,382	△829
固定資産除却損	157	57
受取利息及び受取配当金	△25	△127
支払利息	3,965	5,863
株式交付費償却	3,579	8,214
投資有価証券評価損益(△は益)	2,000	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△30,652
持分変動損益(△は益)	△5,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△42,109	47,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,139	△3,885
未収入金の増減額(△は増加)	2,064	△742
前払費用の増減額(△は増加)	△3,944	△5,084
仕入債務の増減額(△は減少)	11,360	226
未払金の増減額(△は減少)	△6,438	△17,257
前受金の増減額(△は減少)	△6,505	△15,208
未払費用の増減額(△は減少)	12,467	△3,055
預り金の増減額(△は減少)	△2,228	8,768
長期未払金の増減額(△は減少)	11,905	△3,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,682	△404
その他	3,651	1,974
小計	△13,284	△40,397
利息及び配当金の受取額	25	127
利息の支払額	△3,920	△5,859
法人税等の支払額	△12,447	△17,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,627	△63,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,960	△38,636
無形固定資産の取得による支出	△16,816	△1,184
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	-	100
貸付けによる支出	-	△7,400
貸付金の回収による収入	-	7,400
敷金及び保証金の差入による支出	△4,742	△11,202
敷金及び保証金の回収による収入	3,260	2,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,258	△48,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	△7,941	△4,852
長期借入れによる収入	4,679	-
長期借入金の返済による支出	△10,872	△7,775
セール・アンド・リースバックによる収入	-	240,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,079	△15,103
株式の発行による収入	-	31,040
新株予約権の行使による株式の発行による収入	57,079	45,142
新株予約権の発行による収入	-	2,028
自己株式の処分による収入	41,212	-
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,078	290,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,192	177,970
現金及び現金同等物の期首残高	76,578	79,770
現金及び現金同等物の期末残高	79,770	257,741



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても86,644千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

## I. 事業について

## ヒロタ事業

翌期事業計画を達成すべく、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるための期間限定商品等オリジナリティーの高い商品開発を図り、直営店舗におきましては、スクラップ&ビルドを積極的に行い、選択と集中による夏季限定直営店舗とギフト・イベント商品の強化を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、関東・関西エリアの拡大を強化しつつ、その他の地域への新規取引先の開拓に注力し、物流費の最適化を行い、収益性を高めてまいります。国際事業部門におきましては、東南アジアでの売上拡大を図ります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 直営店舗のスクラップ&ビルド
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 海外戦略による東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ④ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発

## イルムス事業

翌期事業計画を達成すべく、ブランド・商品戦略に重点を置き利益拡大を図るため、以下の諸施策を実行いたします。

- ① 東西の旗艦店舗である日本橋店・梅田店のコーポレート営業と連動した売上拡大
- ② 重点取引先との取組み強化による利益率の改善
- ③ オリジナル商品開発による売上比率アップにおける売上総利益の拡大

## II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした第三者割当による新株式739,300株の発行及び新株予約権7,392個の発行により、平成27年7月1日に56,965千円の払込が完了しております。また、平成28年2月26日に第5回新株予約権27個が権利行使され、25,920千円の払込が完了しております。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡しが完了しており、240百万円の資金を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得について、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する年度については30.6%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,945,094	950,254	2,895,348	—	2,895,348	—	2,895,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,945,094	950,254	2,895,348	—	2,895,348	—	2,895,348
セグメント損失	△31,110	△17,607	△48,717	—	△48,717	△38,562	△87,280
セグメント資産	488,632	232,136	720,769	—	720,769	164,196	884,966
その他の項目							
減価償却費	36,165	12,170	48,335	—	48,335	251	48,587
特別損失 (減損損失)	2,432	3,875	6,308	—	6,308	3,864	10,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,401	1,236	35,638	—	35,638	—	35,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△38,562千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 164,196千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,048,999	936,776	2,985,776	—	2,985,776	—	2,985,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,048,999	936,776	2,985,776	—	2,985,776	—	2,985,776
セグメント損失	△5,870	△41,737	△47,608	—	△47,608	△39,035	△86,644
セグメント資産	367,789	249,667	617,456	—	617,456	383,186	1,000,643
その他の項目							
減価償却費	28,618	11,129	39,748	—	39,748	118	39,866
特別損失							
(減損損失)	2,733	—	2,733	—	2,733	—	2,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,826	21,130	44,956	—	44,956	500	45,456

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△39,035千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額383,186千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2円29銭	1円12銭
1株当たり当期純損失	16円68銭	14円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株主は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	74,353	88,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	74,353	88,722
期中平均株式数(株)	4,458,226	5,969,387

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。